

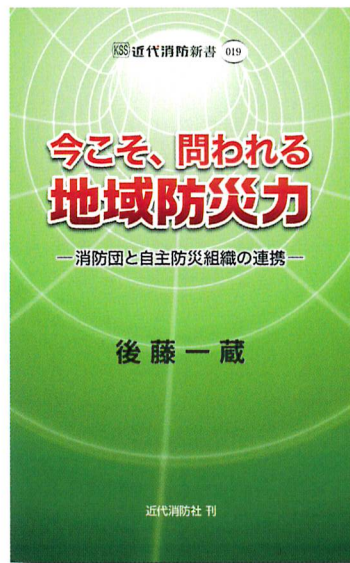
KSS 近代消防新書 019

今こそ、問われる 地域防災力

—消防団と自主防災組織の連携—

■後藤 一蔵 著 新書判／200 頁 定価 1,210 円 (税込)

◎好評発売中!!



組み方見本は裏面

- ◎災害大国と言われる我が国では、地域防災力の強化において、大きくクローズアップされているのが、消防団と自主防災組織の連携のあり方である。
- ◎地域防災のプロ：消防団と、地域防災組織との連携こそが防災の要である。

主な目次

はじめに	県北部連続地震と防災訓練の実施 ほか
序 章 流域に位置する自主防災組織の連携—宮城県美里町青生地域— ○青生地域の地理的環境と位置／自主防災組織の成立／合同防災訓練の開催／消防団（美里町第5分団）との関係 ほか	第5章 東日本大震災直後の消防団と自主防災組織の動向 ○東日本大震災の発生／消防団対応に対する新たな動き—宮古市第28分団／受け継がれる消防団活動と自主防災組織の連携—石巻市荻浜地区／火災の発生と住民避難—気仙沼市鹿折地区 ほか
第1章 自主防災組織の誕生と現状 ○自主防災組織の誕生と高まり／「自主防災組織の手引き」の作成／自主防災組織の災害対応力 ほか	第6章 東日本大震災直後の地区住民の動向—宮城県東松島市— ○津波の予測と避難行動の始まり／主要な情報はどのような「情報媒体」を介して認識されたか／市内三地区の避難行動／市内三地区の行動比較 ほか
第2章 消防団と自主防災組織の実態 ○消防団員数と自主防災組織の組織率の推移／宮城県内の自治体対象のアンケート調査／災害弱者とのかかわり ほか	第7章 消防団基本法の制定と連携のあり方 ○消防団基本法の制定と理念／団員増加対策（公務員・女性団員・学生団員）／地域防災力の強化と消防団 ほか
第3章 消防団と自主防災組織の距離感 ○消防団と自主防災組織の連携のはじまり／地域防災計画と地区防災計画／消防団と自主防災組織の距離感の縮小 ほか	第8章 消防団の新たな可能性奈良市消防団 ○消防団と医学の連携のきっかけ／奈良市消防団・DMAT・DPAT合同訓練（I）「市民メディカルラリー」 ほか
第4章 地震災害における連携 ○宮城県沖地震の発生と仙台市の対応／阪神・淡路大震災の発生と防災機関の連携／岩手・宮城内陸地震と住民対応／宮城	終 章

= お 申 込 書 =

●お申込は、右のFAX又は

ホームページよりお申込みください。

◎FAX (03) 5962-8835

URL <https://www.ff-inc.co.jp>

「今こそ、問われる地域防災力」

部（公費・私費）で申込みします。

「 」

部（公費・私費）で申込みします。

ご送本先 住 所	〒 — ----- 電話（ ） — FAX（ ） —
お名前 （所属）	

近 代 消 防 社

今こそ、問われる
地域防災力 組み方見本

〔第二章〕 消防団と自主防災組織の実態

第一
「無回答」
601、「東日本大震災時」は3,256、「東日本大震災後」は6,256である。
「東日本大震災前」と、「東日本大震災後」を比較すると、東日本大震災後は二倍近くも増加した。このことは、連携の多様性が反映されていると考えられる。
第二は、いずれの時期においても、自主防災組織の連携の相手は「消防団」と「民生委員・児童委員」の割合が高い。これら二つの組織は、災害発生時に限らず、平常時も地域住民との深い関わりがあり、身近な存在と受け止められていたと考えられる。
第三は、「東日本大震災後」における連携団体

(表 2-8) 自主防災組織の連携相手の推移 (単位は%)

項目	発生前	発生時	発生後
消防団	61.1	46.2	46.7
民生委員・児童委員	58.5	46.7	46.7
他の自主防災組織	20.5	18.4	18.4
社会福祉協議会・福祉団体	19.7	15.0	15.0
学校	12.1	10.8	10.8
ボランティア団体	4.4	9.0	9.0
民間企業	2.8	5.8	5.8
医療機関	2.3	2.7	2.7
NPO 法人	0.3	1.4	1.4
県外の他の組織	0.2	1.5	1.5
その他	10.4	13.4	13.4
連携していなかった	14.9	15.8	15.8
無回答	2.8	7.4	7.4

「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」
平成 27 年 3 月
※「連携の必要は考えていない」

終章

終章

消防団と自主防災組織について、東日本大震災以前と以後では、両者の関係にどのような変化がみられたのかについて、具体的事例をあげながら大要を述べてきた。これまでの検討を踏まえながら、巨大地震とそれにもなう大津波、年々、上陸する数が増えている台風による河川の氾濫や土砂崩れ、はては火山の噴火、竜巻など予想される様々な自然災害に対して、いかなる方策が必要かつ有効であるかについて提言したい。

(1) 自主防災組織の連携の相手は消防団がトップ

東日本大震災後、各種調査において、「自主防災組織がどのような組織と連携しているか(活動する上で有効であったか)」という設問には、ほとんどの自主防災組織が「消防団」のみに連携していることが確認された。これは、消防団が中心的存在として位置づけられている。消防団の特性である即時対応力、地域密着性、要員動員力は、避難・誘導、仮設所生活、復興住宅における被災住民の生活における節目において重要な役割を果たしている。とりわけ、災害発生時から72時間は、消防団を中心とした地域防災力いかににより、救出の成否が分かれる。

○「大規模災害団員」制度の発定

最近発生した主な大規模災害は、平成 28 年 4 月 14 日(木)と 16 日(土)の熊本地震(最大震度 7)、同年 12 月 22 日(木)の糸魚川市大規模火災(約 40,000 平方メートル)、平成 30 年 6 月 18 日(月)の大府北部地震(最大震度 6 弱)、同年 7 月 西日本豪雨(台風第 12 号を含む)

このような意見を踏まえて、平成 25 年 12 月 13 日、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(以下、消防団基本法)が制定された。

○消防団基本法の制定と理念

消防団基本法は 21 条と附則から構成されている。消防団基本法の成立は、昭和 23 年 3 月に制定された消防組織法から 64 年後のことである。この間、日本の社会・経済・政治状況は大きく変化した。平成 7 年の阪神・淡路大震災や同 23 年の東日本大震災のような巨大地震の発生により、国、地方公共団体、消防団、自主防災組織、隣組などの連携なくして対応することは不可能であることが実証された。

東北福祉大学兼任講師・日本社会学会会員・日本村落研究学会会員の著者が贈る参考書一覧

KSS 近代消防新書 002

改訂 国民の財産消防団

—世界に類を見ない地域防災組織—

■後藤 一蔵 著 新書判/212 頁
定価 990 円(税込)

◆消防団とは、地域社会にとっていかなる存在なのか、世界に類を見ない防災組織「消防団」。自治体消防発足から 60 年という時間の経過の中で、消防団数減少など直面する課題と将来への提案で、多くの国民に防災に対する心構えを喚起する。

KSS 近代消防新書 007

消防団

—生い立ちと壁、そして未来—

■後藤 一蔵 著 新書判/268 頁
定価 1,210 円(税込)

◆東日本大震災では、多くの消防団員が犠牲になり、自らが被災者でもあり、家族、職場、団員仲間との板挟みの中で、長期間の活動を継続せざるを得なかった。地域の安全・安心のため消防団のあり方を提示。

消防団の源流をたどる

—21 世紀の消防団の在り方—

■後藤 一蔵 著 四六判・ハードカバー
/220 頁 定価 2,619 円(税込)

◆消防・防災は人間にとって必要不可欠な要素であり、「むら」社会のすべての人々によって支えられてきた防火の歴史を詳解。

消防団のこれまでの歴史的な経過が正しく理解でき、21 世紀の消防団のあり方に道筋をつける指針の書！